

令和2年度(2020年度)

管理事業名	国民健康保険事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	国民健康保険 特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険課		
予算大事業名	一般事務事業 国民健康保険事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)徴収費 (目)賦課徴収費 一般事務事業 国民健康保険事業 (款)総務費 (項)運営協議会費 (目)運営協議会費 国民健康保険事業 (款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)一般被保険者療養給付費 国民健康保険事業 (款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)退職被保険者等療養給付費 国民健康保険事業 ほか				
事業の目的と概要	・国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行います。 ・国民健康保険被保険者の資格に関して、加入・喪失等の手続を行います。 ・国民健康保険料の賦課、徴収、減免、分納等に関する手続を行います。				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	91.44	91.69	92.03	保険料(現年分)の調定額に対する収納額(還付未済額を除く。)の割合
成果の説明	国民健康保険料滞納整理方針に基づき収納率向上に努めています。平成24年度から滞納整理専任担当者による手書き催告書・分納不履行・分納再相談催告書の発送を行っています。催告を行っても納付や相談のない場合は滞納処分を強化しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	24	-	-	-
使用料及び手数料	1,517	1,610	1,610	△0
国庫支出金(経常費用充当)	7	2,844	214,319	211,475
府支出金(経常費用充当)	24,286,418	23,812,736	23,279,542	△533,194
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	2,882,838	2,885,670	2,869,307	△16,363
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,759,615	7,532,617	7,276,946	△255,671
経常収入 小計(a)	34,930,419	34,235,478	33,641,724	△593,754
給与関係費	257,005	224,278	226,212	1,934
物件費	467,423	269,568	211,735	△57,833
維持補修費	84	43	109	66
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33,719,507	33,189,233	32,308,529	△880,704
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	97,445	73,345	299	△73,046
徴収不能引当金繰入額	283,310	367,780	280,778	△87,002
賞与引当金繰入額	16,713	15,216	13,353	△1,863
退職手当引当金繰入額	41,825	△15,278	29,699	44,978
支払利息	-	-	-	-
その他	55,333	42,651	40,907	△1,745
経常費用 小計(b)	34,938,644	34,166,835	33,111,620	△1,055,216
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△8,225	68,642	530,104	461,462
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△8,225	68,642	530,104	461,462
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	406,656	388,426	78,789	△309,637
一般会計への繰入金	-	-	-	-
再計	398,431	457,068	608,893	151,825

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症にかかる災害臨時特別補助金 204,870千円
府支出金	保険給付費等交付金 うち、新型コロナウイルス感染症に係る特別交付金 186,097千円
経常収入・その他	国民健康保険料 7,122,461千円 第三者納付金、返納金、返還金等 74,146千円
負担金・補助金・交付金等	保険給付に係る費用 22,430,217千円 国民健康保険事業費納付金 9,841,538千円 還付金及び還付加算金 55,558千円
一般会計からの繰入金	累積赤字解消分 316,000千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	34,671,240	34,075,565	33,561,331	△514,233
行政サービス活動支出	34,459,858	33,719,700	32,802,819	△916,881
行政サービス活動収支差額	211,382	355,864	758,513	402,648
投資活動収入	36	30	39	9
投資活動支出	2,992	-	-	-
投資活動収支差額	△2,956	30	39	9
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	208,426	355,894	758,552	402,657
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	406,656	388,426	78,789	△309,637
一般会計への繰入金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	141,838	141,838
翌年度歳入からの充当額	602,482	-	-	0
前年度歳出への充当額	1,217,564	602,482	-	△602,482

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入) 出産費貸付金返還金
----------	--------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人当たりのコスト(各年度平均)	平成30年度	70,617 人	494,763 円	被保険者1人当たり502,582円のコストがかかっています。新型コロナウイルス感染症の影響で医療費等保険給付に係る費用が減少したため、コストが減少しています。
	令和元年度	67,746 人	504,337 円	
	令和2年度	65,883 人	502,582 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	141,838	979,179	837,341	流動負債	15,216	13,353	△1,863
未収金	3,042,204	2,820,356	△221,848	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	15,216	13,353	△1,863
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△615,127	△634,610	△19,483	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	148,856	137,537	△11,319
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	148,856	137,537	△11,319
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	164,072	150,890	△13,182
土地	-	-	-	純資産	2,407,561	3,016,454	608,893
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	2,643	2,343	△299	純資産の部合計	2,407,561	3,016,454	608,893
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,571,633	3,167,344	595,711
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,571,633	3,167,344	595,711				

Ⅲ 財務構造分析

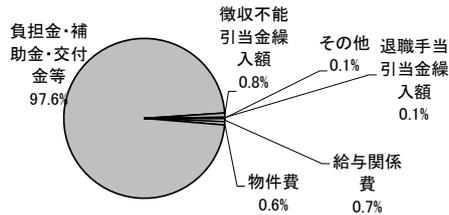
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	22.05 人	3850 日	26 日	
給与関係費等	212,839 千円	56,206 千円	219 千円	合計(千円) 269,264
内、時間外勤務手当	10,277 千円			

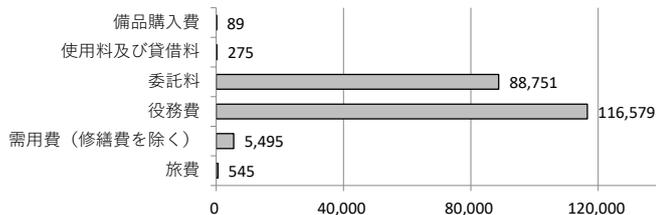
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	当該年度の決算剰余金
未収金	国民健康保険料の収入未済額の減
無形固定資産	国民健康保険システムにかかるソフトウェアの減価償却

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		22.0	21.8	21.8	0.0
徴収不能引当率		17.2	20.2	22.5	2.3
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

保健事業にかかる費用を除く国民健康保険特別会計は、事業経費の約98%が負担金・補助金・交付金等で占められており、医療費等保険給付に係る費用や国民健康保険事業費納付金等を支出しています。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関の受診控えから、医療費等保険給付に係る費用の支出額及びそれに対する保険給付費等交付金の収入額が共に減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年4月からの国民健康保険事業の広域化で府が国保財政の責任主体となり、市町村は保険料を元に府に納付金を納め、府は納付金と国庫負担金を元に市町村に保険給付に係る費用を交付するようになりました。これにより国保財政の安定が図られるようになりました。
本市の国保財政においては、平成24年度に策定した吹田市国民健康保険特別会計赤字解消計画により、令和元年度決算で累積赤字は解消され、黒字に転じました。令和2年度決算も単年度黒字で、決算剰余金が増加しています。今後の財政の見通しについては、府国保財政と市町村国保財政の均衡の中で収支の適正化が図られると見込まれます。
保険料率の引き上げを抑えるため、今後も引き続き保険料収入の確保、並びに医療費適正化による支出の削減等に取り組む必要があります。